

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) オカネツ工業株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒704-8161 岡山市東区九幡1119-1	
本票作成	部署名：人事勤労部				
主たる業種	分類コード	24	業種名：金属製品製造業		
事業の概要	小型農業機械及び動力伝達装置製造				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	本社/本社工場		岡山市東区九幡1119-1	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(平成 29)年度排出量	目標年度(平成 31 年度)
	4,884 t CO ₂	5,213 t CO ₂	4,640 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 29)年度排出量
	①	本社/本社工場	5,213 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：平成 27 年度 ～ 平成 31 年度 (5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(29)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	7.8 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 加工高	原単位当たり排出量		
		基準年度	(29)年度	目標年度
		399.7 t CO ₂ /(億円)	368.6 t CO ₂ /(億円)	379.7 t CO ₂ /(億円)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 29 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

市場変化の影響もあって従来は外注していた加工品を社内で加工する傾向が強まっており、売上の増加にともなって電力使用量も確実に増加しているが、電力消費の主な要因である加工機械の増加に比例して加工高が順調に増加し、消費原単位としては良好な数値を示す結果となっている。一昨年導入の自家消費型太陽光発電設備の稼働も晴天時の昼間には寄与度が高い。

【推進体制】

省エネ委員会（事務所・工場/倉庫の2部会構成で、全部門から最低1名以上を選出）を安全衛生委員会と併せて月次定期開催。部門相互のパトロールや、前述の各部会・部門等からの報告・要請に基づいて改善活動を継続的に行う。掛かる費用が小額なら即時、大きな額の際は事務局が発議して役員と実施を検討。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
	<p>(H29年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①デマンドモニターによるピーク管理（一部空調の自動連動＋手動OFF） ②生産（金属熱処理炉稼働状況）情報共有によるピーク調整 ③コンプレッサー等圧縮空気配管系統の漏れ防止徹底 ④不要照明の消灯徹底 ⑤加工機械へのインバーター取付 ⑥構内照明LED化推進 ⑦不快指数基準の遵守徹底 ⑧旧型エアコン機器の買い替え推進 ⑨生産性改善による加工高アップ <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部材調達の遅延対策を主な目的にした工場内加工機械（NC旋盤他）の更新と増設が結果的に内作加工高を大きく伸ばし、機械の絶対数が増えたことが総消費電力やデマンドピークの上昇を招いている。しかし、電力消費と加工高の増加がキチンと正比例の関係を保っていることで消費原単位は改善しており、売上が増加傾向にある中でエネルギー消費の総量を削減することは引続き困難だが、生産性の改善を行い、効率よく加工高を上げていく活動は継続して行っていく予定である。老朽化著しい大型の床置型空調や工場内に多数あるスポットクーラーの更新が予算面からも課題となっているが、フロンガス対策としても行っていく必要があるので予算が獲得でき次第順次更新を進めていきたいと考えている。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

瀬戸内工業団地組合と中国電力が共同受電電力単価等についての交渉を実施。H30年半ばまでに契約基本料単価等の見直しが行われる予定。